

平成12年3月期 中間決算短信

店

平成11年11月10日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄
 コード番号 6875
 本社所在地 大阪市淀川区宮原4丁目5番36号
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務執行役員
 産業用システムビジネス兼
 コーポレートプランニング統括
 氏名 松岡 茂樹 TEL (06)6399-2884(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	15,054	(28.3)	729	(18.7)	701	(49.1)
10年9月中間期	11,734	(34.1)	614	(74.7)	470	(51.4)
11年3月期	30,897		1,885		1,700	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	423 (36.5)	36 57	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	310 (69.1)	29 45	中間財務諸表作成基準
11年3月期	848	76 72	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 11,589,840株
 10年9月中間期 10,540,660株
 11年3月期 11,063,812株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 0	
10年9月中間期	0 0	
11年3月期		10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	13,963	6,780	48.6	585 01
10年9月中間期	12,340	5,985	48.5	516 47
11年3月期	18,484	6,524	35.3	562 93

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 11,589,840株 (額面株式 1単位 1,000株)
 10年9月中間期 11,589,840株
 11年3月期 11,589,840株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 197百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
12年3月期	36,500百万円	2,200百万円	1,250百万円	8円00銭	8円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 53円92銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり株主資本、1株当たり予想当期純利益は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり予想当期純利益は、平成11年9月6日開催の取締役会決議による平成11年11月19日付株式分割(1株を2株に分割)後の発行済株式数に基づき算出しております。

当中間期及び通期の業績の概況

1. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、「革新」により社業の発展をはかり、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、当時わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として1990年に創立され、以来高い成長を続けてまいりました。その競争力の源泉は、マルチメディア市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、最先端技術と製品を提供するため経営リソースを研究開発領域に「集中」させ、そして生産力を競争力とした工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、マルチメディア技術を競争力とするテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、更にシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客の課題を解決したり、利便性を提供していくソリューション提供型のビジネスを推進することにより「独自性」を発揮することにあります。

当社の基本となる事業は、「ネットワーク社会のマルチメディア市場にシステムLSIやシステムLSIを搭載したシステム製品を提供すること」であります。そのうち当社がターゲットとしているシステムLSIの市場は、エンターテインメント、オーディオビジュアル、コミュニケーション、グラフィックス機器等のマルチメディア市場や、モバイルコミュニケーション市場であります。そしてこれらのシステムLSIの開発においては、最も創造的技術分野であるアルゴリズム（データの処理手順、手続き、処理方法を数式で定義した論理構造）や、アーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのハードウェア（電子回路）構成を含めた設計思想）の開発に重点を置き、競争力を高めております。

またシステム事業におきましては、パソコンが不得意とするリモート（遠隔）セキュリティ・モニタリング等の市場に焦点を当て、パソコンを使用しない動画伝送装置を提供する産業用途向けと併せて、オンライン情報流通、テレビ電話等ビジュアルコミュニケーション、家庭内マルチメディア、放送や電子出版分野といった民生用途において、ネットワークを介して映像による遠隔地間のコミュニケーションを行う市場をターゲットとしております。これらのシステム製品に関しましては、マルチメディア通信に必要な通信ソフトウェア技術や画像音声圧縮伸張技術とシステムLSIの開発力をベースに、製品の小型化、軽量化、高性能化、高信頼性を実現し、他社に先駆けて提供してきた動画伝送システム製品の拡充をはかり、この分野のリーディングカンパニーとしての地位を確立することを目指しております。

更にシステム機器事業に留まらず、ネットワーク社会のマルチメディア市場において多様化する画像伝送のニーズに迅速に対応しつつ、より高付加価値のビジネスモデルの拡充をはかるため、ビジュアル・インフォメーション・テクノロジー（VIT）の先駆者たるべく、コンテンツやサービス分野、情報流通インフラ分野、ネットワーク配信分野にまたがるシステムソリューションの提供を積極的に展開する考えであります。

当社の基本方針は、係るマルチメディア市場に対して独創的な製品とサービスをいち早く提供することにより高成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家に利益還元を行うこととあります。更に会社の情報を適時適切に開示することにより、投資家ははじめ社会の信頼を得ることが重要であると認識しております。

(2) 利益配分

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後も株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を行っていきたいと考えております。更に利益配分につきましては、製品開発のための試験研究活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）増配等を実施していく所存であります。

当期の配当につきましては、平成11年9月30日現在の株主に対して、1株につき2株の割合で行った株式分割による増加後の株式数に対し、年間8円の配当を継続する考えであります。

また内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の強化、試験研究活動の充実、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下していく所存であります。

(3) 中長期的課題と経営管理組織等

IT（インフォメーション・テクノロジー：情報技術）の進歩は、企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体に変革をもたらしつつあります。当社では、高速情報通信基盤の整備に伴ない画像通信が産業分野及び民生分野に広く普及すると考え、21世紀をVIT（ビジュアル・インフォメーション・テクノロジー）の時代と位置付けております。当社ではこれまで培ってきたシステムLSIの技術、デジタル画像通信技術、インターネット・イントラネット通信技術をコアコンピタンスとして、VIT分野におけるリーダーシップをいち早く確立したいと考えております。そのために、コンテンツプロバイダ、システムインテグレータ、情報通信インフラプロバイダ、インターネット接続サービスプロバイダ、キャリアと幅広く協力関係を築き、VIT分野で顧客の利便性に応えられるような垂直統合型のソリューション（解決策）提供を目指していく所存であります。

係る経営上の課題をスピーディに遂行するため、当中間期におきまして、社外から販売や生産管理の経験豊富な人材を経営幹部として招聘すると同時に、取締役が担うべき「経営の意志決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入いたしました。更に

成長分野であるシステム事業において製品化のスピードアップやサポート体制の強化のため、ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション（応用）分野の研究開発人員の拡充を実施いたしました。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業の設備投資が依然として低調で推移する等いまだ不況色を脱しきれない一方、実質GDPが2四半期連続でプラスとなり、一部に景気回復の兆候が見えてまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、インターネットやイントラネット等のネットワーク関連市場が依然として拡大基調を維持し、AV（音響）機器やセキュリティ・モニタリング市場におけるデジタル化の傾向が鮮明になるとともに、半導体業界においても長期にわたって低迷していた市況が回復に転じる等明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況下におきまして、当社はマルチメディア分野の市場に特化し、ターゲット市場を明確にした積極的な事業展開を行い、顧客専用LSIの受注を伸ばすと共に、成長分野である特定用途向LSI製品及びシステム製品の販売に注力いたしました。その結果、当中間期の売上高は150億5千4百万円（前中間期比28.3%増）、経常利益は7億1百万円（同49.1%増）、中間純利益は4億2千3百万円（同36.5%増）となり、増収増益を達成、中間期としては過去最高の売上高及び経常利益を達成いたしました。なお、当中間期より事業税の表示区分を「法人税、住民税及び事業税」に変更しております。前中間期までのように事業税を「販売費及び一般管理費」として表示したときの経常利益は6億3千1百万円（同34.1%増）であります。

部門別の状況では、LSI事業におきましては顧客専用LSIがゲームソフト格納用LSIを中心とした客先の堅調な需要により、売上高は前中間期比37.2%増の130億6千6百万円となり、特定用途向LSIもテレビ用マルチウインドウ制御LSI等の従来製品に加え、テレビ電話用CIFコンバータLSI等の新製品も売上高に寄与し、同6.0%増の10億6千6百万円となりました。一方他社標準LSIは、汎用メモリ等の売上が個人消費の低迷に伴って伸び悩み、売上高は、同58.9%減の2億2百万円となりました。

以上の結果、LSI事業の売上高は前中間期比30.1%増の143億3千5百万円となりました。

またシステム事業におきましては、顧客専用システムが従来製品と新製品の端境期にあたり、売上高は前中間期比10.3%減の5億4千7百万円となりましたが、特定用途向システムは当社製品の用途が拡大し、同67.7%増の1億7千万円となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は前中間期比0.9%増の7億1千8百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当期の下半期は、上半期に引き続き景気回復の兆候を示しつつも、米国株価下落に対する不安、高止りする失業率、不透明な為替等依然として経済的には厳しい環境が続くと予想されます。そのような状況下におきましても、当社は顧客専用LSIの堅調な需要に応えるとともに、特定用途向LSI、顧客専用システム及び特定用途向システムにおける新製品の投入により応用分野と顧客の拡大を実現してまいります。

特に成長分野であるマルチメディア市場においては、子会社である株式会社ビジュアルコミュニケーション、Digital Image, Inc.とともに、メガチップスグループとしてシステム機器メーカー、プロバイダ、キャリア、コンテンツプロバイダ、システムインテグレータをとの提携を強化し、多様化する顧客のあらゆる画像伝送のニーズに応えられるような環境を提供していく所存であります。

なお、当社は研究開発型ファブレス企業としてLSIの製造の大部分を、台湾のMacronix International Co., Ltd.に委託しておりますが、9月下旬に発生した台湾の地震が収益に与えた影響は軽微でありました。

以上の結果として、通期の業績では売上高365億円（対前年度成長率18.1%）、経常利益22億円（同29.4%）、当期純利益12億5千万円（同47.2%）を達成したいと考えております。

コンピュータ2000年問題につきましては、品質保証部門を中心に、コンピュータやシステムの知識、経験が豊富なスタッフによるプロジェクトチームを編成し、対策を講じてまいりました。その結果、当上半期中に当社内部のみならず、仕入先、販売先と関連する領域についても対策を完了いたしました。今後発生し得る不測の事態に対処するため、更に万全の体制で臨んでいく方針であります。

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前中間期 (平成10年9月30日現在)	増減	前期 (平成11年3月31日現在)
資産の部				
流動資産	12,812,703	11,643,187	1,169,515	17,499,225
現金及び預金	704,799	2,423,340	1,718,540	1,588,377
受取手形	8,908,287	5,297,058	3,611,228	13,092,680
売掛金	2,653,807	3,338,563	684,755	2,313,387
有価証券	229,596	24,069	205,527	125,069
商品	1,319	69	1,250	8
製品	87,972	191,025	103,052	146,085
半製品	145,254	299,298	154,044	206,638
原材料	40,837	39,625	1,211	37,231
仕掛品	73,784	53,575	20,208	41,048
貯蔵品	344	347	3	376
前渡金	800	20,250	19,450	2,534
前払費用	16,277	20,879	4,601	24,550
未収入金	23,833	3,742	20,091	42,252
その他の流動資産	1,043	403	639	2,547
貸倒引当金	75,255	69,063	6,192	123,562
固定資産	1,150,505	697,547	452,957	985,744
有形固定資産	78,730	76,752	1,978	79,998
建物	27,779	31,955	4,176	32,642
工具器具備品	19,760	13,606	6,154	16,165
土地	31,190	31,190	-	31,190
無形固定資産	47,655	3,545	44,109	3,294
特許権	1,418	1,920	502	1,669
電話加入権	1,625	1,625	-	1,625
ソフトウェア	44,612	-	44,612	-
投資等	1,024,119	617,249	406,869	902,451
投資有価証券	94,000	64,000	30,000	156,685
子会社株式	264,365	149,435	114,930	128,750
出資金	211,428	106,616	104,811	221,136
長期前払費用	189,982	175,938	14,043	226,387
保証金	89,030	78,510	10,519	88,585
その他の投資等	175,970	42,749	133,220	80,907
貸倒引当金	656	-	656	-
繰延資産	5	8	2	6
社債発行差金	5	8	2	6
資産の部合計	13,963,214	12,340,743	1,622,470	18,484,977

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前中間期 (平成10年9月30日現在)	増減	前期 (平成11年3月31日現在)
負債の部				
流動負債	7,086,247	5,926,104	1,160,142	11,825,629
買掛金	3,616,529	3,463,898	152,630	2,337,231
短期借入金	2,425,000	300,000	2,125,000	7,675,000
一年以内返済予定 長期借入金	342,506	1,601,664	1,259,158	914,164
未払金	188,624	147,215	41,408	112,084
未払法人税等	332,481	200,580	131,900	583,156
未払事業税等	-	56,241	56,241	-
未払消費税等	38,179	21,072	17,107	60,036
未払費用	30,931	20,347	10,584	37,457
前受金	1,029	28,615	27,586	21,000
預り金	8,392	7,704	688	5,490
賞与引当金	102,314	78,505	23,808	79,748
その他の流動負債	260	260	-	260
固定負債	96,731	428,809	332,078	135,072
社債	1,000	1,000	-	1,000
長期借入金	-	342,506	342,506	41,674
退職給与引当金	16,471	14,825	1,645	19,765
役員退職慰労引当金	79,259	70,477	8,782	72,632
負債の部合計	7,182,978	6,354,913	828,064	11,960,701
資本の部				
資本金	1,920,999	1,920,999	-	1,920,999
法定準備金	3,057,198	3,040,408	16,790	3,040,408
資本準備金	3,017,866	3,017,866	-	3,017,866
利益準備金	39,332	22,542	16,790	22,542
剰余金	1,802,037	1,024,421	777,616	1,562,868
任意積立金	1,049,527	458,370	591,157	458,370
中間(当期)未処分利益	752,510	566,051	186,458	1,104,498
(うち中間(当期)純利益)	(423,858)	(310,462)	113,395	(848,909)
資本の部合計	6,780,235	5,985,829	794,406	6,524,276
負債及び資本の部合計	13,963,214	12,340,743	1,622,470	18,484,977

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		増 減	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
		比 率		比 率			比 率
経常損益の部		%		%			%
営業損益の部							
営業収益	15,054,068		11,734,202		3,319,865	30,897,117	
売上高	15,054,068	100.0	11,734,202	100.0	3,319,865	30,897,117	100.0
営業費用	14,324,503		11,119,332		3,205,170	29,011,906	
売上原価	13,457,831	89.4	10,481,475	89.3	2,976,355	27,793,732	90.0
販売費及び一般管理費	866,671	5.8	637,856	5.4	228,814	1,218,174	3.9
営業利益	729,564	4.8	614,870	5.2	114,694	1,885,211	6.1
営業外損益の部							
営業外収益	16,465	0.1	13,729	0.1	2,735	17,132	0.1
受取利息及び配当金	830		4,070		3,239	7,142	
その他の営業外収益	15,634		9,659		5,975	9,990	
営業外費用	44,504	0.3	157,955	1.3	113,450	202,135	0.7
支払利息及び割引料	21,332		33,473		12,140	65,584	
新株発行費償却	2,207		89,647		87,440	89,647	
株式公開費	-		32,567		32,567	32,567	
その他の営業外費用	20,964		2,267		18,697	14,337	
経常利益	701,525	4.7	470,645	4.0	230,880	1,700,207	5.5
特別損益の部							
特別利益	47,651	0.3	49,840	0.4	2,189	-	-
貸倒引当金戻入益	47,651		49,840		2,189	-	-
税引前中間(当期)純利益	749,176	5.0	520,485	4.4	228,691	1,700,207	5.5
法人税及び住民税	-	-	210,022	1.8	210,022	-	-
法人税、住民税及び事業税	325,318	2.2	-	-	325,318	851,298	2.8
中間(当期)純利益	423,858	2.8	310,462	2.6	113,395	848,909	2.7
前期繰越利益	328,652		255,588		73,063	255,588	
中間(当期)未処分利益	752,510		566,051		186,458	1,104,498	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は中間期末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、当中間期中に取得した固定資産については年間償却見積額の月数按分による金額を計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

年間繰入見積額の1/2に相当する金額を計上することとしておりますが、当期首より一部適格年金制度に移行したことに伴い、新たに定めた会計方針（期末自己都合要支給額から適格年金資産残高を控除した金額の100%）により算定される年間繰入見積額はないため、当中間期の退職給与引当金繰入額は発生しておりません。

なお、適格年金制度への移行に伴い生じた退職給与引当金繰入超過額は、年間取崩予定額の1/2に相当する金額を取崩しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

内規に基づく年間繰入見積額の1/2を計上しております。

(4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

法人税、住民税及び事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される当中間期の負担すべき税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品...総平均法による原価法

(2) 製品・半製品・原材料...総平均法による原価法

(3) 仕掛品...個別法による原価法

(4) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券...移動平均法による原価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定率法

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. ソフトウェア（自社利用）

自社利用のソフトウェアの表示については、当中間期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 量産準備のために特別に支出した開発費用

量産準備のために特別に支出した開発費用は、投資等の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていましたが、当中間期より販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、27,378千円少く表示されております。

3. 研究開発費

従来、投資等の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。

重要な後発事象

平成11年9月6日開催の取締役会において、平成11年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成11年11月19日付で、1株を2株に株式分割することを決議いたしました。なお、配当起算日は、平成11年10月1日であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末 (平成11年9月30日現在)	前中間期末 (平成10年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	57,199千円	44,063千円	51,788千円
2.自己株式	406株 3,527千円		
3.未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期から未払事業税72,131千円は「未払法人税等」に含め、未払事業所税431千円は「未払金」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

事業税70,436千円は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕				〔前中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕				〔前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	62,952	42,682	20,269	工具器具備品	66,684	28,681	38,002	工具器具備品	58,884	31,854	27,029
長期前払費用	28,650	16,455	12,194	長期前払費用	28,650	10,725	17,924	長期前払費用	28,650	13,590	15,059
合計	91,602	59,138	32,464	合計	95,334	39,407	55,927	合計	87,534	45,445	42,089
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,265千円				1年内 26,730千円				1年内 25,243千円			
1年超 22,847千円				1年超 31,263千円				1年超 19,518千円			
合計 45,112千円				合計 57,994千円				合計 44,761千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 15,518千円				支払リース料 15,084千円				支払リース料 29,356千円			
減価償却費相当額 13,693千円				減価償却費相当額 14,615千円				減価償却費相当額 28,453千円			
支払利息相当額 815千円				支払利息相当額 1,120千円				支払利息相当額 2,160千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

2.オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

品目別実績

品目別販売実績

(単位：千円)

品目		期中間期		前中間期		前期	
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
			構成比		構成比		構成比
製品	顧客専用LSI	13,066,152 (-)	86.8% (-)	9,523,383 (-)	81.1% (-)	26,956,991 (-)	87.2% (-)
	特定用途向LSI	1,066,874 (-)	7.1 (-)	1,006,064 (539,847)	8.6 (4.6)	2,032,254 (824,720)	6.6 (2.7)
	顧客専用システム	547,953 (-)	3.6 (-)	610,543 (-)	5.2 (-)	896,193 (-)	2.9 (-)
	特定用途向システム	170,949 (865)	1.1 (0.0)	101,952 (-)	0.9 (-)	285,032 (-)	0.9 (-)
	小計	14,851,929	98.6	11,241,943	95.8	30,170,472	97.6
商品	他社標準LSI	202,138 (-)	1.4 (-)	492,259 (133,440)	4.2 (1.1)	726,645 (182,962)	2.4 (0.6)
合計		15,054,068	100.0	11,734,202	100.0	30,897,117	100.0

(注) ()内は輸出高に係るもので内書きであります。

品目別受注実績

(単位：千円)

品目		期中間期		前中間期		前期	
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
顧客専用LSI		12,062,820	9,754	8,449,335	87,966	25,141,298	88,290
特定用途向LSI		1,091,708	52,843	979,371	6,591	2,021,994	25,087
顧客専用システム		284,965	86,170	332,629	210,652	479,608	184,785
合計		13,439,493	148,768	9,761,336	305,210	27,642,901	298,163

(注) 1. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記金額には見込生産の金額は含まれておりません。従って、前期受注残高 + 期中間期受注高 - 期中間期受注残高により算出した売上高は品目別販売実績とは一致しません。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	3,527	3,527	- [-]	-	-	-	-	-	-
債 券	24,069	25,649	1,579	24,069	24,555	485	24,069	24,940	870
そ の 他	202,000	398,390	196,390	-	-	-	101,000	140,340	39,340
小 計	229,596	427,566	197,969 [-]	24,069	24,555	485	125,069	165,280	40,210
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	229,596	427,566	197,969 [-]	24,069	24,555	485	125,069	165,280	40,210

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[] 内書きは評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	358,365 千円 (264,365 千円)	213,435 千円 (149,435 千円)	285,435 千円 (191,435 千円)
() 内は関係会社に係るもので内書きであります。			

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

平成 12 年 3 月期中間決算短信補足資料

経営指標

項目	期別 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	前期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
収益性指標	%	%	%
売上総利益率	10.6	10.7	10.0
営業利益率	4.8	5.2	6.1
経常利益率	4.7	4.0	5.5
当期純利益率	2.8	2.6	2.7
ROE(株主資本利益率)	12.7	15.9	20.3
ROA(総資本利益率)	5.2	4.9	5.4
成長性指標	%	%	%
売上高成長率	28.3	34.1	20.3
経常利益成長率	49.1	51.4	63.0
利益成長率	36.5	69.1	66.0
安定性指標	%	%	%
流動比率	180.8	196.5	148.0
自己資本比率	48.6	48.5	35.3
負債比率	105.9	106.2	183.3
インタレスト・カバレッジ	34.2 倍	18.4 倍	28.7 倍
その他			
試験研究費売上高比率	2.5%	2.3%	1.7%
1人当たり売上高	240 百万円	237 百万円	278 百万円
1人当たり経常利益	11.2 百万円	9.5 百万円	15.3 百万円
EPS(1株当たり当期純利益)	36.57 円	29.45 円	76.72 円
1株当たり純資産	585.01 円	516.47 円	562.93 円

(注) 1. ROE(株主資本利益率)

$$\text{中間期} = \frac{\text{中間純利益} \times 2}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

$$\text{前期} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

2. ROA(総資本利益率)

$$\text{中間期} = \frac{\text{中間純利益} \times 2}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$$

$$\text{前期} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$$

3. インタレスト・カバレッジ

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息及び割引料}}$$

上記算式にて計算しております。

4. 前中間期は事業税を「販売費及び一般管理費」とし、当中間期は「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、当中間期を前中間期と同じ基準で計算すると次のとおりであります。

経常利益率	4.2%
経常利益成長率	34.1%
1人当たり経常利益	10.0 百万円